

2020年博士論文（要旨）

高齢期の性的マイノリティの主観的な生活課題と施設サービス提供者の対応

－同性愛・両性愛者に着目して－

桜美林大学大学院 老年学研究科 老年学専攻

北島 洋美

## 目次

I. 研究の背景	1
1. 性的マイノリティとは	
2. 性的マイノリティの割合と人々の受容	
3. 高齢期の性的マイノリティに関する研究の到達点と課題	
II. 研究目的	1
III. 第一研究	2
1. 目的	
2. 研究の方法	
3. 結果	
4. 考察	
IV. 第二研究	3
1. 目的	
2. 研究の方法	
3. 結果	
4. 考察	
5. 限界と課題	
V. 総合考察	5
1. 当事者が選択できる施設	
2. 多様な利用者に対応できるスタッフ	
3. 地域での課題	
4. 今後の課題	
参考文献	7

## **I. 研究の背景**

### **1. 性的マイノリティとは**

性的マイノリティとは、文字通り「何らかの性のありようが少数派である人」を指すものであり、LGBT と表現されることも多い。LGBT は、女性同性愛者であるレズビアン (Lesbian)、男性同性愛者を指すゲイ (Gay)、両性愛者であるバイセクシュアル (Bisexual)、性別に違和を感じるトランスジェンダー (Transgender) の頭文字をとったものである。性的マイノリティには LGBT 以外のカテゴリーも存在することから Sexual Orientation と Gender Identity の頭文字をとって SOGI (ソジ) という言葉も使われている。

### **2. 性的マイノリティの割合と人々の受容**

経済協力開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development, 以下 OECD) が 2019 年に発表した成人人口に占める LGB の割合の平均は 2.7% である。日本においても調査が行われているが、調査方法や回答した世代の違いにより数値にばらつきがあり、対象者の数値的な把握は非常に困難である。

さらに OECD は性的マイノリティの人に対する態度は改善していることを報告しており、性的マイノリティの包摂を進めるために政策の重要性に言及している (OECD2019)。日本は差別禁止や同性婚の法制化等政策の分野で遅れている。

### **3. 高齢期の性的マイノリティに関する研究の到達点と課題**

性的マイノリティの高齢化に伴う研究の知見は米国を中心として蓄積され、長年にわたる性的マイノリティへの差別・偏見が、当事者である高齢者の生活にネガティブな影響 (健康リスク、孤独、貧困等) を及ぼしていることが示されている。さらにそのようなネガティブな影響を低減する要因 (アイデンティティの受容、サポートの存在等) の解明が進められている。また、当事者たちが心身の健康リスクが高く医療や福祉サービスの利用ニーズが高い状況であるが、それらのサービスを利用するときに差別や偏見に晒されることを恐れている。そして実践的な差別・偏見の解消が課題 (LGBTQ Cultural Competency の開発、サービス事業者の姿勢等) になっている。

## **II. 研究の目的**

性的マイノリティ高齢者が QOL の高い生活を送るためには、当事者の背景や課題を知り、適切に対応する支援が不可欠である。そこで本研究ではこれらを解明するために2つの研究を行う。

第一研究は、性的マイノリティ高齢者における主観的な生活上の課題・不安の構造とその背景について、ライフコース上の経験も含め質的調査に基づき明らかにする。

そして第二研究では、第一研究で明らかにされた性的マイノリティ高齢者の要望・課題に関して、その対応が迫られる福祉や介護のサービス提供者の性的マイノリティに対する態度とその関連要因を多角的に検討する。

尚、性的マイノリティの課題としては、性的指向に関することと性的アイデンティティに関することがあげられるが、本研究では同性愛者・両性愛者に焦点をあてる。

### Ⅲ. 第一研究

#### 1. 目的

研究の目的は、性的マイノリティ高齢者が持つ背景と課題を把握し、そこから生じる今後の生活への対応および要望を当事者の語りから明らかにすることである。

#### 2. 研究の方法

##### 1) 調査対象者の概要

調査対象者はゲイ男性 11 名、レズビアン女性 4 名、バイセクシュアル男性 6 名、バイセクシュアル女性 1 名であり、平均年齢は 67.1 歳であった

##### 2) 調査方法

当事者のライフコースや現在および将来の課題に関して半構造化面接でデータを収集した。調査は 2017 年 5 月から 2019 年 2 月までの間に行った。

##### 3) 分析方法

分析は、質的データにおける意味を探索的に分析する手法である質的データ分析法(佐藤 2008)によって行った。

#### 3. 結果

【 】はカテゴリ、《 》はサブカテゴリ、「 」はコードを示す。4 カテゴリ【否定的な価値観の影響】と【頼らない／頼りにくい状況】【心配なく過ごせる場所を求める】【自助・互助で備える】に分けられた。【否定的な価値観の影響】は、《否定的な価値観を知る》《性的指向を隠す》《自分を抑え込むつらさ》《性的指向は問題にならない》という 4 サブカテゴリ、【頼らない／頼りにくい状況】には、《頼らない生活》《希薄な支え》《具体的に考えられていない対応》という 3 サブカテゴリ、【心配なく過ごせる場所を求める】は、《隠さない環境》と《安心なフォーマルサービス》という 2 サブカテゴリ、【自助・互助で備える】は、《肯定できる暮らし》《老・死に向けての準備》《人とのつながり》の 3 つのサブカテゴリから生成された。

4 カテゴリのつながりは次のとおりであった。当事者は現在【頼らない／頼りにくい状況】にあり、それを生んでいたのは【否定的な価値観の影響】であった。これから先については、自分自身で行う対応である【自助・互助で備える】と、外に向かつての要望である【心配なく過ごせる場所を求める】とがあった。

#### 4. 考察

当事者たちからは、【否定的な価値観の影響】というカテゴリに見られるように、育ってきた時代の異性愛主義の価値観の影響により自分自身を否定的に捉えざるを得なかったことが語られたが、自己否定がなく《性的指向は問題にならない》人々も存在した。その人たちにはマイノリティであることを否定されない環境にいたことや、もしくは信頼できる人がいたことが共通項としてみられた。しかし当事者を取り巻く環境の整備は個人の課題ではなく、差別・偏見のない多様性を認める社会の構築、つまり社会的な課題としてとらえなくてはならない。本研究では、欧米の研究で指摘されている経済的な困窮はあまり語られなかった。その理由として、セクシュアリティのことを隠しているの

で、直接的な就職差別の対象になっていないことや、一人で暮らす覚悟が経済的な備えを早めに促し不安の軽減に影響していた可能性がある。ただし経済的困窮はジェンダーの問題としての側面もあり、そこに複雑な要素があることへの着目が必要である。

今後の備えについては、本研究では【自助・互助で備える】であった。具体的な備えとして抽出されたものの一つは《肯定できる暮らし》であり、生活の充実と自分たちを是とする活動への協力が語られている。二つ目は《老・死に向けての準備》であり、一般的な一人暮らし高齢者が子どもや親せきを頼りにすることが多いのとは異なり、性的マイノリティ高齢者は当事者支援団体などへの期待を示していた。三つ目は《人とのつながり》であった。プライベートな部分に入り込まれたくないので地域と距離を置いてきたが、今後の備えとして《人とのつながり》が抽出された。つながりは性的マイノリティ同士に限らず、「地域に仲間をつくる」ことや「親しい人を求める」声もあった。受容される環境を得ることによってLGBT 高齢者は、ネットワークを拡大するという Sullivan (2014) の知見と照らし合わせれば、地域に目が向けられたことに不思議はない。

当事者たちに介護が必要な状態になったときには、「使わざるを得ない入所サービス」という思いを抱いていた。集団生活の中でセクシュアリティを知られたくない、プライバシーを守りたいという強い思いを持ちながらも、施設に入るしかないというあきらめや達観など複雑な思いが表明された。一番多く言及された理想の施設は、性的マイノリティの専用施設であった。大部分の人にとって一番安心できるのはそこであったが、一方では介護保険の仕組みや採算性の問題等から非現実的だという認識も語られた。次に望まれていたのは、性的マイノリティ専用でなくとも、安心できるサービスを提供してくれる施設《安心なフォーマルサービス》であった。しかし、米国の研究では、性的マイノリティ高齢者はサービスへのアクセスが低いことが課題になっており(Pearlberg2004)、日本においても当事者が安心できる場所を用意できなければ、施設入居を必要としていても利用に踏み切れないという同様の現象が生じる可能性がある。サービスへの希望として、差別・偏見に晒されないことはもちろんだが、マイノリティであることに過剰に反応して、寄り添われることも求めていなかった。

本研究で抽出された概念の多くは、欧米の知見と重なる部分があった。既存研究と異なっている点のひとつは、《肯定できる暮らし》にみられる自己を律する意識と行動の強調である。米国では1969年のストーンウォール・イン暴動等が性的マイノリティの人権運動等の契機になり社会改良が求められることになったが、日本では米国のようなムーブメントは起きていない。このような社会的な出来事と、それをどのように解釈し位置付けたのかの違いが、ミクロな自助に目を向ける日本と、マクロな社会改良をも求めた欧米社会との違いになっているものと思われる。しかし、本研究はインタビュー対象者のほとんどが東京のNPO法人を通じてリクルートされたため、カテゴリーや生活スタイルに偏りがあった可能性がある。多くの研究が蓄積された欧米の知見と比較するには、さらに積み重ねた研究が必要である。

## IV. 第二研究

### 1. 目的

当事者へのスタッフ(特別養護老人ホーム)の対応とその関連要因を明らかにする。

## 2. 研究の方法

### 1) 調査対象者と調査時期

調査対象者は、東京都 23 区内の特別養護老人ホーム 26 施設のスタッフであった。配布数は 994 通、回収数は 607 通(回収率 61%)であった。調査は 2019 年 11 月～2020 年 2 月に行った。

### 2) 尺度の作成

従属変数は当事者へのスタッフの対応であり、Villar et al.のヴィネット(架空事例)調査(2018)を参考に作成した。質問はヴィネットを読んで 10 項目について自分が行うかどうかを 4 件で尋ねた。因子分析を行い「積極的な対応」と「批判的な対応の回避」と命名した 2 因子を抽出しそれぞれの項目を簡易スコアとして合成した。独立変数は、経験年数、人権研修の有無、年齢、自認する性別、同性愛者への嫌悪感、同性愛者への態度、職種、雇用形態、性的指向、LGB の人が周囲にいるか、所属施設の規模、当事者の希望に対するスタッフの認知を取り上げた。

### 3) 分析方法

分析は「性的マイノリティ入居者の希望を尊重した対応をしているか否か」については、対応のある t 検定、対応に関連する要因については重回帰分析を行った。

## 3. 結果

対応のある t 検定では、スタッフは批判的な対応を回避する傾向にあり、平均値を比較するとスタッフが実施する対応(当事者へのスタッフの対応)のほうが、当事者はそうしてもらいたいだろうという推測(当事者の希望に対するスタッフの認知)を上回っていた。当事者へのスタッフの対応と、当事者の希望に対するスタッフの認知は相関している。

重回帰分析では「常勤雇用」と「当事者の希望に対するスタッフの認知」がスタッフの「積極的な対応」を有意に促していた。「LGB の人が周囲にいるか」は 10%水準で有意であった。「同性愛者に対する態度」と「当事者の希望に対するスタッフの認知」が、当事者への批判的な対応の回避を有意に促すように作用していた。「介護職」は 10%水準で有意であった。

## 4. 考察

本研究では、スタッフは「当事者の希望に対するスタッフの認知」に沿った対応を選択し、批判的な対応を回避する傾向にあることが示された。その理由としては、利用者の自己決定の尊重や多様性の尊重は専門職が身につけるべき姿勢として教育されていることによる「利用者本位の教育の成果」と、昨今の報道等によって性的マイノリティへの認知が進んだことによる「社会的容認の高まりの影響」が考えられる。そして「積極的な対応」も「批判的な対応の回避」も、当事者が希望すると推測した対応を上回っており、これは、当事者の希望以上に、専門職として行うべきだと教育された行動が無意識に選択されていることを意味する可能性がある。チームケアを円滑に進めるためには情報共有が必要であるが、当事者が長く秘匿してきた情報の共有範囲や方法についての検討が必要である。

スタッフの対応に影響を与える要因として「当事者の希望に対するスタッフの認知」以外

には、「積極的な対応」に関しては「雇用形態」が、「批判的な対応の回避」には「同性愛者への態度」が有意であった。常勤雇用であることが、積極的な対応を有意に促していた理由としては、非常勤（非正規）雇用スタッフは、指示された以外の対応を自己判断で行うことが難しい立場にあり、この構造が本研究の結果を導いたと考えられる。研修で身につけたことを実践の場面で行うには役割や権限が付加されていることが必要である。「同性愛者への受容的な態度（考え）を持っているものが、有意に批判的な対応を回避する」という結果は、同性愛を容認・受容している者ほど、嫌悪・拒否的でない（和田 2009）という先行研究に準じたものだと考えられる。

接触経験は「積極的な対応」において 10%水準で有意であった。それはスタッフに「接触経験」が効果的な時期や内容で行なわれれば、積極的な対応につながるものであるという可能性が考えられる。そして「介護職」は「批判的な対応の回避」に関して負の関係で 10%水準で有意であった。他の職種より圧倒的に入居者と接する時間が多い介護職が、本人がトラブルに巻き込まれないように「隠蔽」を助言する状況などがあると考えられる。

## 5. 限界と課題

第二研究の限界としては 4 つの点があげられる。①調査協力を得られた施設が性的マイノリティ対応に関心があった施設に偏っている可能性、②4 項目で合成した従属変数「批判的な対応の回避」の信頼性と妥当性に関して、十分な数値が得られたとは言えないこと、③独立変数（関連要因）について本研究で取り上げた以外の要因が存在する可能性、④サービス提供者たちが専門職として理想的な対応を回答し、実際の対応とのズレが生じたかもしれないことがあげられる。

## V. 総合考察

### 1. 当事者が選択できる施設

第一研究からは、当事者は性的指向が問題とされない環境を求めていることが導き出された。しかし具体的なレベルでは、当然ながら求める環境は千差万別である。だからこそサービスを提供する側は、当事者の選択を尊重する姿勢を持たなければならない。性的指向は本人が開示することで周囲が認識するので、まずカミングアウトは大きな課題になる。しかし抑制的な生活が精神面への悪影響を持つことは周知の事実であるが、一足飛びに開放すれば解決する問題ではなく、いつ誰にどの程度話すのかは当事者自身が決めることである。「隠すこと」がコーピングであること（Brotman et al. 2002）も理解しておく必要がある。まずなすべきこととして、既存の施設・サービスを当事者が安心して暮らせる場所として作り、それが当事者に伝わるように働きかけることがある。そのなかには、カミングアウト等の選択の権利を当事者自身が持っていることが明確にされていなくてはならない。本研究では、スタッフの意識は当事者を批判するものではなかったが、それがストレートに当事者に伝わるような取り組みは進んでいない。施設が使う書類の文言、設え、スタッフ自身の普段の言動の振り返り、そして一緒に生活する他の入居者の意識（Putney et al. 2018, Brotman et al. 2007）等々、サービスを利用する高齢当事者の研究が行われている欧米の知見を参考にしながら、日本でも当事者の選択肢を増やし、判断ができるように情報提供に取り組むべきである。

## 2. 多様な利用者に対応できるスタッフ

マイノリティに対するネガティブな感情は潜在的なものがあり(Gaertner, 1986), 意識されていないものは変容が難しい(池上 2014). スタッフは日常業務のなかで見えない存在を考える機会に乏しく, 自分がネガティブな態度や考えも持っているかどうかはあまり意識されていない可能性がある. 入居者への不適切な対応を防ぐためには, スタッフの平等や人権の意識を漠然としたレベルに留めず, 具体的な場面, 事例を通じて自己覚知を促すことが必要である. そして, 求められるサービスは決して画一的なものではないので, 入居者のニーズと対応についても随時検討が必要である. そのためには, セクシュアリティ以外の事項も包括した Cultural Competency のトレーニングが, 専門職の養成時から現場研修まで継続的に行われるシステム作りを行わなくてはならない.

## 3. 地域での課題

第一研究では介護が必要になったときの選択は入所サービスであり, 地域包括ケアを語る中で頻繁に登場する「住み慣れた地域で」という言葉は出てこない. 施設入居の前に当然あるべき地域での生活の課題としては, 地域での人間関係の構築があげられる. 日本においては米国ほどの激しい差別に直面することなく, 緩やかに社会の認識が変化してきているように見える. しかし, 精神的な健康には露骨な差別より微妙な差別のほうが悪影響を与えるという知見(Melero et al. 2017)もあり, 激しい差別が表面化されていなくても問題はある. 対人支援の専門職ではなく地域社会の中で同世代と交流しようとするならば, それを阻む差別・偏見に直面する可能性がある. 現在の日本の施策は「地域でのつながり」を重視している(厚生労働省 2016)が, 地域との交流が難しい現状では孤立するリスクが高い.

それらの解消を図るためには, 性的マイノリティへの差別と偏見を解消する大きな対策(包括的な差別を禁止する法整備等)と個人の日常生活の中に細やかなサポート(必要なサービスにアクセスできる情報提供等)を用意することの両方が必要である.

## 4. 今後の課題

今後の課題としては以下の 4 点があげられる. ①LGB 以外の当事者にも範囲を広げて背景やニーズを明らかにすること, ②当事者へのインタビューは当事者支援団体の協力によって実施されたが, そのような団体にもつながっていないより深刻な課題を抱えている可能性がある人の声を拾うこと, ③当事者の状況は社会的認識とともに急速に変化しているので引き続き世代毎に状況を把握していくこと, ④多様性を尊重し適切に対応できるサービス提供者を養成するための「Cultural Competency Training」を構築すること.



## 参考文献

- Brotman, S., Ryan, B., Cormier, R. (2002) The Health and Social Service Needs of Gay and Lesbian Elders and Their Families in Canada, *The Gerontologist*43(2),192-202.
- Brotman, S., Ryan, B., Collins, S., Chamberland, L., Cormier, R., Julien, D., Meyer, E., Peterkin, A., Richard, B. (2007) Coming out to care: caregivers of gay and lesbian seniors in Canada, *The Gerontologist*,47(4),490-503.
- Gaertner,L., Dovidio, J. F. S. (1986). The aversive form of racism : Prejudice, discrimination, and racism, 61-89. Academic Press. Orland, FL.
- 池上知子. (2014) 「差別・偏見研究の変遷と新たな展開：悲観論から楽観論へ」 *教育心理学年報* 53,133-146
- 厚生労働省 (2016) 『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部について  
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000130501.html>) (2020年6月11日アクセス)
- Melero, F., Silván-Ferrero, P., Fuster-Ruiz, J., M., Nouvilas-Pallejá, E., Pérez-Garín, D. (2017) Subtle and blatant perceived discrimination and well-being in lesbians and gay men in Spain: The role of social support, *Psicothema* 29(4), 475-481
- OECD (2019) 「Society at a Glance 2019」 (<http://www.oecd.org/japan/sag2019-japan-jp.pdf>) (2020年6月2日アクセス).
- Pearlberg, G.G. (2004) Aging In Equity :LGBT ELDERS IN AMERICA  
(<https://issuu.com/lgbtagingcenter/docs/aging-in-equity>)(2016年11月1日アクセス)
- Putney, J. M., Keary, S., Hebert, N., Krinsky, L., Halmo, R. (2018) “Fear runs deep:” The anticipated needs of LGBT older adults in long-term care, *Journal of Gerontological Social Work* 61, 887–907.
- 佐藤郁哉(2008) 「質的データ分析法:原理・方法・実践」新曜社.
- Sullivan, K.M.(2014) Acceptance in the domestic environment: the experience of senior housing for lesbian, gay, bisexual, and transgender seniors, *Journal of Gerontological Social Work* 57, 235-250.
- Villar, F., Serrat, R., Celdrán, M., Fabà, J., Martínez, M., T. (2018). Disclosing a LGB sexual identity when living in an elderly long-term care facility: Common and best practices. *Journal of Homosexuality* 66(7), 970-988.
- 和田実(2009) 「同性愛に対する態度；調査年、性、ジェンダー・タイプとの関連」 *人間学研究* 7,11-25.